# 景気動向調査　期間：2022年７月～９月　作成：川西市商工会

## 【小規模企業景気動向調査】（令和４年８月期調査　全国商工会連合会 ９月30日発表分 参照）

＜産 業 全 体＞

**◇…業種で異なる需要格差、慢性的なコスト増による採算悪化に苦しむ小規模企業景況…◇**

８月期の産業全体の業況は、コロナ第７波の急拡大により売上額DIが２期連続で小幅に悪化、採算・資金繰り・業況DIが小幅な改善となった。

一方で、業種によって売上額DIの改善と悪化がみられ、格差が生じている。原材料の仕入れごとに価格が変動し、受注の都度、売上原価の再計算を行う事務作業の時間が増加、とのコメントも目立ち、少しずつ間接部門にも原材料価格高騰の影響が出始めている。一段と進行する円安等による原油・原材料の高騰で、産業全体の採算は低水準で推移し、厳しい経営環境・経営状況が続いている。

＜製 造 業＞

**◇…一部で価格転嫁が進み好調であるも、慢性的な採算悪化に苦しむ製造業…◇**

製造業は、売上額・資金繰りDIが小幅に悪化、採算DIがわずかに悪化、業況DIがわずかに改善となった。食料品関連は、原材料高騰により採算DIが低水準で推移しているが、行動制限のない盆休みで稼働率が上がった、とのコメントがあった。繊維関連は、円安による輸入原材料高騰の影響が大きく、採算DIが直近１年間で、最大の悪化幅を示した。機械・金属関連は、３期連続で採算DIが改善。価格転嫁が進んでいる、とのコメントがあった。

＜建 設 業＞

**◇…災害関連等の需要増による業況改善に転じるが、先行き不透明感の残る建設業…◇**

建設業は、売上額・採算DIが小幅に改善、資金繰り・業況DIが大幅な改善に転じた。先月に引き続き、堅調な官公需や民間工事の受注に加え、８月に発生した大雨による災害復旧需要の増加が顕著に見られた。一方で、価格転嫁対策が追い付かないことによる採算悪化、人手不足による納期遅れが発生するなど、引き続き深刻な状況。材料が高騰し続け正確な見積もができない、売上は増えるが利益が増えないとのコメントが目立った。

＜小 売 業＞

**◇…商品の値上げ、感染症の急拡大等による、売上の悪化に苦しむ小売業…◇**

小売業は、売上DIが大幅に悪化、採算DIがわずかに改善、資金繰りDIが小幅に改善、業況DIが小幅に悪化した。食料品関連は売上額DIが大幅に悪化。値上げによる顧客の買い控えが顕著、とのコメントがあった。

衣料品関連は10pt超の大幅悪化。売上の減少する時期に、コロナによる来店客減少の影響が重なった。耐久消費財関連は、エアコン特需が落ち着き、売上DIが大幅に悪化。半導体不足による供給不足も大きく影を落とす結果となった。

＜サービス業＞

**◇…行動制限のない盆休みで活況を取り戻すも、感染急拡大の影響に苦しむサービス業…◇**

サービス業は、売上DIが小幅に改善、採算・資金繰り・業況DIが10pt超と大幅に改善した。旅館関連は、先月の大幅悪化から一転、全DIで10pt超の大幅改善。行動制限のない盆休みにより、活況を取り戻した結果となった。クリーニング関連は、原油高騰による採算の悪化と改善を繰り返しており、安定しない。

理・美容は、全DIで改善傾向が続き、安定してきている。一方、事業者本人がコロナに感染し休業を余儀なくされる、とのコメントがあった。

産業全体

| DI | 7月 | 8月 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 売上額 | ▲10.0 | ▲11.0 | ▲1.0 |
| 採　算 | ▲51.4 | ▲47.9 | 3.5 |
| 資金繰り | ▲40.0 | ▲37.1 | 2.9 |
| 業　況 | ▲38.5 | ▲34.6 | 3.9 |

製造業

| DI | 7月 | 8月 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 売上額 | ▲5.6 | ▲8.2 | ▲2.6 |
| 採　算 | ▲54.8 | ▲55.4 | ▲0.6 |
| 資金繰り | ▲40.6 | ▲43.2 | ▲2.6 |
| 業　況 | ▲40.8 | ▲40.7 | 0.1 |

建設業

| DI | 7月 | 8月 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 売上額 | ▲10.2 | ▲8.2 | 2.0 |
| 採　算 | ▲60.2 | ▲56.4 | 3.8 |
| 資金繰り | ▲48.6 | ▲43.1 | 5.5 |
| 業　況 | ▲42.1 | ▲35.6 | 6.5 |

小売業

| DI | 7月 | 8月 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 売上額 | ▲12.0 | ▲19.7 | ▲7.7 |
| 採　算 | ▲50.3 | ▲49.9 | 0.4 |
| 資金繰り | ▲40.0 | ▲38.9 | 1.1 |
| 業　況 | ▲40.6 | ▲42.4 | ▲1.8 |

サービス業

| DI | 7月 | 8月 | 前月比 |
|---|---|---|---|
| 売上額 | ▲12.3 | ▲8.1 | 4.2 |
| 採　算 | ▲40.2 | ▲30.0 | 10.2 |
| 資金繰り | ▲30.8 | ▲23.0 | 7.8 |
| 業　況 | ▲30.5 | ▲19.4 | 11.1 |

## 【兵庫県内企業動向調査】

## ●兵庫県の経済・雇用情勢（県 地域経済課 8月2日発表分）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きとなっている。

景況等…企業の業況判断は、足もとは小幅悪化し、先行きは横ばいを見込んでいる。

需　要…個人消費は、緩やかに持ち直している。 輸出は、増加している。設備投資は、増加計画にある。

生　産…生産は、一進一退の動きとなっている。

雇　用…有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。

金　融…倒産件数は、前年を下回った。

## ●県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント（7月7日発表分）

管内の景気は、資源価格上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増加している。こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加基調を続けている。労働需給は、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

| 区　分 | | R3.9 | R3.12 | R4.3 | R4.6(現在) | R4.9(予測) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 全　産　業 | | ▲ 1 | 6 | 1 | 1 | ▲ 2 |
| | 大企業 | 10 | 15 | 12 | 8 | 11 |
| | 中堅企業 | 3 | 9 | 4 | 7 | 1 |
| | 中小企業 | ▲ 8 | 0 | ▲ 6 | ▲ 5 | ▲ 9 |
| うち製造業 | | 3 | 8 | 5 | ▲ 1 | ▲ 2 |
| うち非製造業 | | ▲ 6 | 4 | ▲ 3 | 3 | ▲ 3 |

（出所）全国企業短期経済観測調査―近畿地区―（日本銀行大阪支店）

## 【川西市の経済動向等について（中小企業景況調査）】

※経営指導員による巡回時のヒアリングから見える川西市内の動向（９月）について

景　況

市内の９月の景気動向は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースの減速が継続したことから、行動自粛がさらに和らいだことを受けて、小売・サービス業の売上高を中心に緩やかではあるが、上昇傾向が維持されるなど、コロナ禍において善戦の月となった。

ただし、市内全業種全般に、収益面では、依然として円安、原燃料価格高騰の影響が広がっており、増益傾向を見るには至っていないところが多い。小規模事業者の多くは経営基盤が弱いこともあり、収益の悪化分を価格に転嫁させることを容易にできるところが少ない。

製造業

９月に入っても、自動車関連や汎用・業務用機械関連業種を中心に、製造業の生産活動は、非常に緩やかではあるが、堅調に回復基調を維持したところが多かった。

ただし、資源高によるエネルギーや原材料コストの増加は収益にとっては重石となっており、価格への転嫁が課題となっている。

建設業

前月同様に、新築物件は伸び悩んでいるが、建物リフォームの需要は、緩やかではあるが増加傾向を保持した。ただ、建設業全般としては、回復基調は弱い動きとなっている。依然として建築資材等の高騰による建設コストの増加が、利益を圧迫している。

先行き感としては、感染拡大ペースの減速傾向を背景に、経済活動が活性化し、業績の回復幅が大きくなることを期待している。

小売・サービス業

９月は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大ペースが減速し続けたことで、行動制限の緩和により人流が前月よりもさらに増加するなど、スーパー、コンビニなどでは、食料品や日用品を中心に売上高は前月同様に増加傾向となった。また、小売業、対面型のサービス業や飲食業でも、緩やかな持ち直し傾向が保持された。

先行き感については、10月に入ってからも、多くの品目で値上げが予定されているなど、物価上昇が個人消費の回復を押し下げるのではとの懸念を持っているところが多い。旅行サービス関連では、全国旅行支援が 10 月から始まるなど、経済対策による国内旅行の活発化に期待している。